⑷契約書作成の要否　要　⑸郵便事業株式会社資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。⑹入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑺落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6　Summary　⑴Contracting entity : Shigeru Teruuchi, Director General of Department Kawagoenishi Branch Japan Post Service Co., Ltd.　⑵Classification of the services to be procured : 26　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : About 5,002,000 kWh Electricity to use in Kawagoenishi Branch　⑷Delivery period : From 1 November 2010 through 31 October 2011　⑸Delivery place : Kawagoenishi Branch Japan Post Service Co., Ltd.　⑹Time limit of tender : 5 : 00 PM 20 October 2010　⑺Qualifications for participating In The tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Kawagoenishi Branch for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.　⑻Contact point for the notice :　Takashi Ogawa, Kawagoenishi Branch Division Japan Post Service Co., Ltd. 22―1 Komuro Kawagoe-city Saitama 350―1199 Japan TEL 049―241―7113

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月30日
　支出負担行為担当官
　　法務省大臣官房施設課長　大塲亮太郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第16号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　飯塚拘置支所新営（建築）工事（電子入札案件）
⑶　工事場所　福岡県飯塚市新立岩1451－９
⑷　敷地面積　3,832㎡（全体敷地面積）
⑸　工事内容
ア　棟名　庁舎（拘置支所）建物用途　庁舎・収容棟　構造・階数　ＲＣ造５階　建築面積　1,151㎡　延べ面積　3,322㎡
イ　棟名　職員宿舎　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造４階　建築面積　167㎡　延べ面積　553㎡
ウ　棟名　自転車置場（庁舎）建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　９㎡　延べ面積　９㎡
エ　棟名　自転車置場（宿舎）１　建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　13㎡　延べ面積　13㎡
オ　棟名　自転車置場（宿舎）２　建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　11㎡　延べ面積　11㎡
カ　工事種目　建築一式工事
キ　その他　外構、取壊し、工作物（受水槽基礎）
ク　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）
⑹　工期　平成22年12月28日まで
⑺　使用する主要な資機材　鉄筋約550ｔ、鉄骨約７ｔ、コンクリート約3,000㎥、ガラス約440㎡
⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムを利用した入札方式（以下「電子入札方式」という。）により行う工事である。ただし、電子入札方式により難い者は、発注者に対して従来の紙の入札書を提出する入札方式（以下「紙入札方式」という。）の申請を行い、承認を得た場合に限り紙入札方式により入札に参加できる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
⑵　本工事の業種区分において、法務省の平成21・22年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　法務省の平成21・22年度における建設工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上であること。
⑷　平成８年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準をすべて満たす本工事と同種又は類似の新営工事（以下「同種又は類似工事」という。）のうち、地業工事から完成までの施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20パーセント以上の場合のものに限る。）。
　なお、施工実績は、原則として、建物１棟で判断する（ただし、法務省収容施設において、一契約で複数棟を一括して施工した場合には、その延べ面積、構造及び階数を施工実績として認める。）ので留意すること。
　また、複合的な用途を持つ建物については、当該用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延べ面積がその過半を占めている場合には建物全体を施工実績として認める。
　他方、その過半を占めていない場合には、当該用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延べ面積のみを施工実績として認める（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）。
ア　同種工事
　⑦　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）
　⑧　構造・階数　ＲＣ造又はＳＲＣ造にあっては地上４階建以上、Ｓ造にあっては地上11階建以上又は高さ31ｍを超えるもの。ただし、法務省収容施設にあっては地上２階以上
　⑨　建物規模　延べ面積2,500㎡以上、ただし、法務省収容施設にあっては延べ面積2,000㎡以上
　⑩　工事種目　建築一式工事
イ　類似工事
　⑦　建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設
　⑧　構造・階数　ＲＣ造又はＳＲＣ造にあっては地上４階建以上、Ｓ造にあっては地上11階建以上又は高さ31ｍを超えるもの。
　⑨　建物規模　延べ面積2,500㎡以上
　⑩　工事種目　建築一式工事
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を入札日の翌日から14日以内に本工事に専任で配置することができること。
ア　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
イ　平成８年度以降に、元請として完成引渡しが完了した上記⑷ア又はイに掲げる同種又は類似工事について、地業工事から完成までの経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20パーセント以上の場合のものに限る。）。
ウ　所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と３か月以上の雇用関係にあること。
⑹　本工事に経常建設共同企業体として競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出する場合には、その構成員が、単体として申請書及び資料を提出していないこと（事業協同組合についても同様とする。）。
⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。